

平成 10 年 8 月 3 日

## 小渕内閣への緊急アピール

社団法人 関西経済連合会

新内閣の緊急課題は景気回復と金融システム安定化を実現して、国際的信用を取り戻すことである。今後数カ月内の経済運営は極めて重要な意味を持つ。このままでは日本経済は衰亡の道を歩みかねない。総理にはリーダーシップを発揮し、積極果敢、スピーディーな決断と実行を望みたい。

現在の閉塞感を打破し、わが国経済を景気回復の軌道に乗せるためには、短期的な景気対策だけでは不十分である。新内閣は、国民に対して中期的な景気回復の見通し、将来の国民生活などに関し総合的なビジョンと明るい展望を示すことも最重要課題である。

このような観点から、当連合会は下記 2 点を緊急に要望する。もとより、与野党、産・官・学、市民の総力を結集して、この国難に対処しなければならない。われわれ経済界も景気回復のため最大限の努力を傾注したい。

記

### 1. 当面の緊急対策

新内閣は、思い切った景気対策を打ち出し、内外に景気回復に向けた断固とした力強い意思を示すべきである。特に、総理が公約している通り、財政構造改革法を凍結し、大型の追加補正と少なくとも総額 6 兆円規模の減税を早期に断行すべきである。

- ①所得税・住民税の恒久減税（平成 11 年 1 月から、最高税率の 50% への引き下げなど過度の累進税率の緩和により実施）
- ②法人税の実質減税（来年度税制改正において、実効税率を先進諸国並みの 40% まで引き下げる）
- ③金融機関の不良債権処理を早期に進めるため、「金融再生トータルプラン」関連法案の速やかな成立
- ④昨今の深刻な雇用情勢の悪化に対応した、雇用対策の一層の充実（ミスマッチ解消のための公的支援強化、雇用流動化のための規制緩和など）

### 2. 「日本経済再生ビジョン」の提示

新内閣は、当面の緊急対策を踏まえ、以下のような点について目標、重点施策、実行手順を明らかにした「日本経済再生ビジョン」を示すべきである。

- ①日本経済の中期的見通し（今後数年間の年次別経済成長率）
- ②産業の国際競争力の強化（金融機関の整理再編、魅力ある投資環境の整備、新産業の創出）
- ③豊かな国民生活の実現（社会資本整備の重点化・効率化、居住水準目標の引き上げや住宅減税の拡大等による良質な住宅の供給、少子高齢化に対応した年金等の社会保障制度の再構築）
- ④小さな政府に向けた行財政改革（不要不急の歳出の思い切った削減、地方への権限・財源の移譲、経済的規制の撤廃、国・地方を通じた直間比率の是正）

以上